

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2006年07月31日

日経新聞掲載名：リート+

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	7,436	+131
純資産総額（百万円）	3,298	+27

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/06/28	2.2
3 カ月	2019/04/26	-2.7
6 カ月	2019/01/31	0.9
1 年	2018/07/31	0.1
3 年	2016/07/29	9.6
設定来	2006/07/31	12.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第48期	2018/07/17	30
第49期	2018/10/17	30
第50期	2019/01/17	30
第51期	2019/04/17	30
第52期	2019/07/17	30
設定来累計		3,290

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リート	72.2	-0.1
株式	23.7	-1.0
現金等	4.1	+1.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、7,436円（前月比+131円）となりました。当月は10,000口当たり30円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページはBNPパリバ・アセットマネジメント・グループより提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
リート	+155	+32	+123
株式	+32	+0	+32
為替	-13	-	-
分配金	-30	-	-
その他	-13	-	-
合計	+131	+32	+154

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

参考：配当利回り（％）

	当月末	前月比
リート	4.1	-0.0
株式	2.2	+0.0
ファンド	3.5	-0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位15カ国・地域（％）

国・地域	組入比率			配当利回り		
	計	リート	株式	計	リート	株式
1 アメリカ	47.5	47.5	-	3.5	3.5	-
2 ドイツ	13.5	-	13.5	2.8	-	2.8
3 日本	9.7	2.4	7.3	2.3	4.9	1.4
4 イギリス	7.8	4.9	2.9	2.1	2.6	1.2
5 オランダ	6.4	6.4	-	8.9	8.9	-
6 香港	4.5	4.5	-	3.0	3.0	-
7 スペイン	2.8	2.8	-	3.3	3.3	-
8 フランス	2.1	2.1	-	7.5	7.5	-
9 オーストラリア	1.7	1.7	-	3.7	3.7	-

組入上位15通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	47.5	+0.6
2 ユーロ	24.7	+0.0
3 日本円	9.7	-0.1
4 イギリスポンド	7.8	-0.5
5 香港ドル	4.5	-0.6
6 オーストラリアドル	1.7	-0.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページはBNPパリバ・アセットマネジメント・グループより提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位20銘柄（%） （組入銘柄数 59）

銘柄	国・地域	資産	比率
1 ユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド	オランダ	リート	6.4
2 ヴォノヴィア	ドイツ	株式	6.3
3 ドイチェ・ウ・オーネン	ドイツ	株式	5.2
4 セグロ	イギリス	リート	4.9
5 リンク・リート	香港	リート	4.5
6 プロロジス	アメリカ	リート	3.6
7 ウェルタワー	アメリカ	リート	2.9
8 三井不動産	日本	株式	2.8
9 マーリン・プロパティーズ S O C I M I	スペイン	リート	2.8
10 三菱地所	日本	株式	2.6
11 H C P	アメリカ	リート	2.2
12 エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	アメリカ	リート	2.1
13 エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	リート	2.1
14 クレピエール	フランス	リート	2.1
15 キャピタル&カウンティーズ・プロパティーズ	イギリス	株式	2.0
16 WP キャリー	アメリカ	リート	2.0
17 住友不動産	日本	株式	1.9
18 A D O プロパティーズ	ドイツ	株式	1.9
19 リバティ・プロパティ・トラスト	アメリカ	リート	1.8
20 U D R	アメリカ	リート	1.8

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページはBNPパリバ・アセットマネジメント・グループより提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

主要な地域・国別の不動産証券（リート及び不動産関連株の総称、以下同様）の市場動向は、以下の通りです。

米国は、月間で上昇しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長やニューヨーク連銀総裁の発言を受けて利下げ観測が高まったことや、米国のGDP（国内総生産）や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感されました。一方でトランプ米大統領の発言によって米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったことや、CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受けて米国長期金利が上昇したことなどは嫌気される局面がありました。カナダは、月間で上昇しました。米国で利下げ観測が高まったことを受け、カナダでも長期金利が低下したことなどが好感されました。一方で米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったことなどが嫌気されました。

欧州は、月間で上昇しました。ECB（欧州中央銀行）当局者の発言を受けて追加緩和観測が高まったほか、次期ECB総裁にラガルドIMF（国際通貨基金）専務理事が指名されたことで、緩和政策が維持されると見られたことなどが好感されました。一方で、ユーロ圏およびドイツのPMI（購買担当者景気指数）やドイツのIFO業況指数などの経済指標が市場予想を下回ったことなどが嫌気されました。英国は、自国の長期金利が低下したことなどが好感され、上昇しました。一方で合意なきEU（欧州連合）離脱への懸念が高まったことなどが嫌気されました。

オーストラリアは、月間で上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が前月に続き政策金利を引き下げ、過去最低水準としたことや、主要都市の住宅価格が上昇に転じたことなどが好感されました。一方で米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったことなどは嫌気されました。

シンガポール、香港は、月間で下落しました。シンガポールでは、シンガポールの4～6月期実質GDP成長率が低迷したことなどが嫌気されました。一方で、米中通商協議が再開されたことなどが好感される局面もありました。香港では、中国本土へ犯罪容疑者を引き渡すことを可能にする条例改正案に反対するデモの影響への懸念が広がったことなどが嫌気されました。

日本は、月間で上昇しました。金融緩和が長期化するとの観測が広まるなか、リートの相対的な分配金利回りの高さが着目されたことや、都心のオフィスを中心に堅調な不動産市況が持続していることなどが好感されました。一方で米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったことを受けて、日本の株式市場が下落したことなどは嫌気されました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

※ このページはBNPパリバ・アセットマネジメント・グループより提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

為替については、対円で、アメリカ・ドルなどが月間で上昇した一方、ユーロ、イギリス・ポンドなどが月間で下落しました。

<運用経過>

月中、価格上昇に伴い魅力度が低下したことからアグリー・リアルティ（米国/小売り）を全売却しました。また、資金繰りに対する懸念からアメリカン・キャンパス・コミュニティーズ（米国/住宅）を全売却しました。一方で中長期的に堅調な業績成長が見込まれること、物流セクター内での差別化された成長戦略が魅力的であると判断したことなどから、産業ファンド投資法人（日本/産業用施設）を新規購入しました。

<市場見通し>

グローバル不動産証券市場では、世界的な景気減速懸念や、米中貿易問題、イギリスのEU離脱などの政治動向が市場の変動性を高める要因となっています。一方、欧米で緩和的な金融環境の継続が見込まれることなどが市場の下支えとなっています。

また、不動産セクターの収益動向は概ね堅調に推移しており、魅力的な配当利回りや合併・買収等の再編への期待も相まって、良質な不動産物件への投資意欲は継続すると予想しています。ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの特色

1. インターナショナル・リート・マザーファンドおよびインターナショナル・不動産株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。
※当ファンドでは、原則として不動産関連からの収入が売上の75%以上、かつ賃料収入が売上の25%以上の銘柄を不動産株とします。
 2. 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。
マクロ経済調査等を行い、各国の不動産市場動向を勘案して国別投資配分比率を決定します。
リート、不動産株の個別銘柄の選別に当たっては、相対的に高い利益成長と財務の健全性が見込まれる銘柄を中心にポートフォリオに組み入れます。
 3. BNPパリバ・アセットマネジメント・グループの運用ノウハウを活用します。
BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.にマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対して、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。
運用委託先を「BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ」ということがあります。なお、将来、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ内の組織変更等に伴い、運用委託先の形式的な変更が生じることがあります。
 4. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 5. 原則として、3か月毎の決算時に配当等収益を中心に分配を行います。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式や不動産投資信託（リート）を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式やリートの値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種に絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種に対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種に属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2006年7月31日）

決算日

毎年1月、4月、7月、10月の17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日またはオランダの祝祭日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.836% (税抜き1.70%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

